

学校給食における放射性物質測定検査について

1 放射性物質測定検査実施の経緯

平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い、食品中に含まれる放射性物質に対する市民や保護者の不安が急速に高まった。これを受け、本市では学校給食における食の安全・安心をより一層強固に確保することを目的として、速やかに検査体制を整備し、検査を実施してきた。

令和3年8月に久喜市立学校給食センターが稼働して以降は、センター内に放射性物質検査機器を配備し、定期的な検査を行っている。

2 検査の現状

久喜市立学校給食センター稼働以降、週1回の頻度で学校給食食材の放射性物質測定検査を実施してきたが、検査実績等を踏まえ、令和7年9月からは検査頻度を月1回に変更している。

3 課題と今後の方向性

東日本大震災の発生から15年が経過し、これまでの検査実績や以下の状況を踏まえ、学校給食食材の放射性物質測定検査の見直しを検討する。

(1) 国・県による検査体制とこれまでの不検出の実績

給食センターへ納品される食材は、国や埼玉県による出荷前モニタリング検査及び市場流通時のスクリーニング検査が徹底されていることに加え、久喜市立学校給食センター稼働以降、これまでの検査において放射性物質が検出された事例は一度もなく、食材の安全性が客観的に確認されていること。

(2) 放射性物質に対する懸念の沈静化

近年、市民（保護者）等から、学校給食食材の放射性物質に関する問い合わせがないことから、食品中の放射性物質に対する懸念や検査の必要性は低下していると捉えられること。

(3) 行政コストの最適化

検査機器の維持管理や検査食材の購入費用等に係るコストを削減し、他の優先度の高い給食運営業務にコストを配分するなど検討する必要があること。